

(別紙 2)

審査の結果の要旨

氏名 文 聖姫

本論文は、北朝鮮の国内・対外経済政策について、金正日政権期（1994～2011年）を中心に、国内外の政治経済的状况、なかでも1990年代後半以降の市場化の進展との関係に重点を置いて、内在的観点からの理解を試みた論考である。北朝鮮では、1990年代中盤の天災・飢饉と経済的困窮により、計画経済体制の根幹をなす消費財の国家供給システムが事実上機能不全に陥り、人民の自力救済的な経済活動の領域が急速に拡大した。本論文では、北朝鮮の公式資料を幅広く収集、分析するだけでなく、朝鮮社会科学院所属の経済研究者による講義と筆者自身による北朝鮮現地での調査（地域市場・各種店舗での価格調査、工場・企業所の見学、行政担当者へのインタビュー等）から得た資料も活用して、なし崩し的に進行する市場化に対し、北朝鮮政府がそれをどのように統制し、また利用しつつ、計画経済体制の復興を試みようとしてきたのかを、可能な限り実証的に解明している。

国内経済政策としては、金日成政権期における計画経済体制の構築過程を踏まえたうえで、金正日政権期の経済改革の起点を1998年の憲法改正に同定する。その政策的内実を詳細に検討するとともに、市場化の部分的容認と計画経済体制の再構築との間で行きつ戻りつする様相を具体的に跡付ける。一方、対外経済政策では、1970年代の西側プラント導入、1984年の合営法制定、1991年からの経済特区政策など、対外経済開放政策が国内経済改革に先行する形で金日成政権期から進められてきたことを示し、その延長線上に、韓国との経済交流（2000～2008年）と経済特区政策の再活性化（2009年～）を統制的な市場化の試みとして位置づける。また、2010～11年に聴取した北朝鮮経済研究者の講義の分析を通じて、国内経済と対外経済関係に対する政権中枢の認識を浮かび上がらせる。さらに価格調査からは、国定価格と地域市場の価格とのあいだに第三の価格が形成されつつある実態を示唆し、公式的経済領域において計画経済とそれ以外の生産・流通との間にある種の均衡が模索されていたことを浮き彫りにしている。

資料収集の幅を創造的に、かつ細心の注意をもって広げることにより、北朝鮮経済の公式的領域に対する重層的な分析を実現している点、ならびにコルナイの市場経済移行論を援用して金正日政権期の経済的变化を明瞭に性格付けている点に、北朝鮮経済研究としての高い独自性を見出すことができる。視角・方法論の言語化が不十分である点、中国・ベトナム・キューバなど市場経済化を推進する社会主義諸国との比較がなされていない点、韓国との関係が経済政策に及ぼす影響への言及が断片的である点など課題は残るが、本論文の積極的意義を否定するものではないことを確認し、全員一致で本論文が博士（文学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。